

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL https://www.jsr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼社長 (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 武田 佳子 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | コア営業利益 | | 営業利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|---------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 404,631 | △1.0 | 8,345 | △75.5 | 3,649 | △87.6 | △4,473 | - | △5,551 | - | 28,833 | △2.2 |
| 2023年3月期 | 408,880 | 19.9 | 34,025 | △21.4 | 29,370 | △32.9 | 16,419 | △58.4 | 15,784 | △57.7 | 29,489 | △50.1 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後1株当たり 当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | △26.74 | △26.74 | △1.5 | △0.0 | 0.9 |
| 2023年3月期 | 75.56 | 75.47 | 4.3 | 3.9 | 7.2 |

(参考) 税引前利益 2024年3月期 △124百万円 2023年3月期 29,846百万円

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 94百万円 2023年3月期 87百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|---------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 771,355 | 402,444 | 375,794 | 48.7 | 1,809.87 |
| 2023年3月期 | 717,511 | 380,935 | 355,526 | 49.5 | 1,712.67 |

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 59,998 | △40,181 | 3,428 | 100,645 |
| 2023年3月期 | 29,270 | △4,047 | △15,203 | 72,639 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|-------------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | - | 35.00 | - | 35.00 | 70.00 | 14,531 | 92.6 | 4.0 |
| 2024年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2025年3月期(予想) | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 2023年6月26日付けで公表した「2024年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年4月27日付けで公表した2024年3月期の配当予想を修正し、2023年9月30日(第2四半期末)を基準日とする剰余金の配当及び2024年3月31日(期末)を基準日とする剰余金の配当を行わないことを決議いたしました。

(注) 2024年3月18日付けで公表した「JICC-02株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」および2024年4月17日付けで公表した「JICC-02株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年3月18日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」および2024年4月17日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2024年3月期 | 208,400,000株 | 2023年3月期 | 208,400,000株 |
| 2024年3月期 | 764,410株 | 2023年3月期 | 814,227株 |
| 2024年3月期 | 207,597,826株 | 2023年3月期 | 208,906,942株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 132,590 | △3.9 | 9,310 | △47.4 | 18,097 | △32.1 | 13,850 | △48.9 |
| 2023年3月期 | 137,952 | △47.1 | 17,705 | △56.1 | 26,645 | △44.8 | 27,127 | △40.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 66.71 | 66.65 |
| 2023年3月期 | 129.85 | 129.70 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---|---------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2024年3月期 | 509,640 | | 287,154 | 56.3 | | | 1,381.95 | |
| 2023年3月期 | 461,961 | | 278,352 | 60.2 | | | 1,339.50 | |

(参考) 自己資本 2024年3月期 286,943百万円 2023年3月期 278,060百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益につきましては、前期に計上したエラストマー事業譲渡に伴う売却益の計上が当期はなかったこと等により、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年3月18日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」および2024年4月17日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年4月30日（火）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (その他の営業収益及びその他の営業費用) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (企業結合注記) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国の景気低迷、インフレ抑制のための金利政策の引き締めなど、世界経済の先行き不透明感が継続しています。また、為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体共に需要拡大が予想される一方、足元においては過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因により成長が鈍化しております。フラットパネルディスプレイ市場は在庫水準の適正化に伴い2022年度を底に回復傾向となりました。バイオ医薬品市場は引き続き堅調に推移するも、米国での金利上昇の影響などにより資金供給が停滞し、対面市場であるバイオテック市場減速の影響を受けました。世界の自動車生産台数は、半導体不足の解消も進み回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿って持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてまいりました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業について中長期的な成長に向け注力いたしました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、半導体材料事業の最先端技術に対応した製品の拡販をすすめ、アジア拠点の強化と化学増幅型やメタルオキシドレジストといったEUVフォトリソ分野への先行投資を実施しました。また、新規材料やプロセスなど将来的なイノベーションと事業拡大を期待し、有望なベンチャー企業への支援・協業や産学連携を進めました。引き続きコスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築してまいります。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI) による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の構造改革および生産能力増強に向けた取り組みを進めました。特殊要因として一部工場での大規模修繕の実施、滞留在庫の引当及び評価損、貸倒引当金等を含む損失を計上いたしました。また、KBIとSelexis SA (Selexis) の一部業務統合、株式会社医学生物学研究所(MBL)の中国における細胞治療技術研究開発センターの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益4,046億31百万円(前期比1.0%減)となりました。コア営業利益は、83億45百万円(前期比75.5%減)となりました。営業利益は、36億49百万円(前期比87.6%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)は、前期157億84百万円の黒字から55億51百万円の赤字となりました。

(単位:百万円)

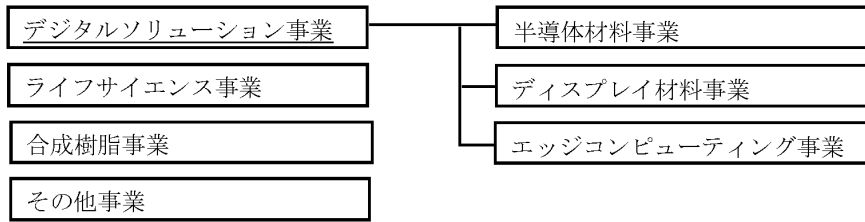
| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減 | |
|---------------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 売上収益 | | | | | | |
| デジタルソリューション事業 | 170,439 | 41.7% | 168,115 | 41.5% | △2,324 | △1.4% |
| ライフサイエンス事業 | 126,478 | 30.9% | 129,693 | 32.1% | 3,215 | 2.5% |
| 合成樹脂事業 | 95,802 | 23.4% | 92,832 | 22.9% | △2,969 | △3.1% |
| その他事業 | 16,162 | 4.0% | 13,991 | 3.5% | △2,170 | △13.4% |
| 調整額 | - | -% | - | -% | - | -% |
| 合計 | 408,880 | 100.0% | 404,631 | 100.0% | △4,249 | △1.0% |

| | | | | | | |
|--------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| 国内売上収益 | 154,641 | 37.8% | 160,360 | 39.6% | 5,718 | 3.7% |
| 海外売上収益 | 254,239 | 62.2% | 244,271 | 60.4% | △9,967 | △3.9% |

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減 | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
| | 金額 | 売上収益比 | 金額 | 売上収益比 | 金額 | 比率 |
| コア営業利益 | 34,025 | 8.3% | 8,345 | 2.1% | △25,680 | △75.5% |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失) | 15,784 | 3.9% | △5,551 | △1.4% | △21,335 | -% |

(部門別の概況)

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門は前期比で減収減益となりました。

半導体材料事業は、主要顧客での先端デバイスの立ち上がりにより、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調であった一方、半導体サイクルの影響により、過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因が発生し、売上が低下しました。以上の結果、売上収益、コア営業利益共に前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めました。パネルメーカーの稼働率向上により販売が増加し、売上収益とコア営業利益は前期を上回りました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR（近赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,681億15百万円（前期比1.4%減）、コア営業利益は202億72百万円（同27.1%減）となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、MBLでの新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調であったものの、主にCDMO事業の滞留在庫の引当や一部工場での大規模修繕にかかる損失等といった特殊要因、CRO事業（医薬品の開発受託事業）の対面業界であるバイオテック市場の減速により、コア営業利益は、前期を下回りました。一方収益については、CDMO事業の新工場が順調に立ち上がったことにより、前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,296億93百万円（前期比2.5%増）、コア営業利益は利益84億50百万円から損失77億39百万円となりました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は、家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量が前期を下回り、減収となりました。販売単価の改善を進めたもののコア営業利益についても前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は928億32百万円（前期比3.1%減）、コア営業利益は14億60百万円（同21.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により前期比538億44百万円増加し、7,713億55百万円となりました。

②負債

負債は、主に社債及び借入金の増加により前期比323億36百万円増加し、3,689億11百万円となりました。

③資本

資本は、主にその他の資本の構成要素の増加により前期比215億9百万円増加し、4,024億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比280億7百万円増加し、1,006億45百万円となりました。

営業活動による資金収支は、599億98百万円の収入（前期は292億70百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費及び償却費335億14百万円、棚卸資産の増減額209億94百万円であります。

投資活動による資金収支は、401億81百万円の支出（前期は40億47百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出410億43百万円であります。

財務活動による資金収支は、34億28百万円の収入（前期は152億3百万円の支出）となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純増減額199億90百万円、配当金の支払額72億71百万円、長期借入金の返済による支出63億34百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期連結会計年度も、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、米中間のデカップリング（分断）、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続くことが見込まれています。

当社の対面市場である半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、回復を見込んでいます。また、ライフサイエンス事業も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は前年並みを見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるために更なる事業構造及び経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や3次元実装化、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトレジスト等への積極投資とともに、コスト構造の見直しや効率化を推進することにより、強靱な事業体制を築き、市場を上回る成長を目指してまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。また、OLED (Organic Light Emitting Diode) 市場の拡大に伴い低温硬化絶縁膜を中心に販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBIによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン（先行契約）増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioscienceのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIは米国ノースカロライナ及びスイスジュネーブでの能力増強を活かして売上収益の向上に努めるとともに、収益性強化に向けた継続的な取り組みとして固定費及びオペレーションの最適化、販売政策の強化などの構造改革を進めてまいります。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD) やJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材 HUSHLLOY®、めっき用材料 PLATZON® といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めてまいります。

今後も当社グループの強みは技術にあり、技術により新たな事業を生み出し、顧客や社会の課題を解決し、より社会を豊かにしていくことが当社グループの存在価値であります。企業理念に立脚して様々なステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指し、企業理念を礎に、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性（サステナビリティ）と強靱化（レジリエンス）を中期経営方針の中核として事業活動を推

進し、中長期的な成長及び企業価値の向上に努めます。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、自己株買いも含めた総還元性向で50%程度を維持する方針としておりましたが、2023年6月26日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、JICC-02 株式会社による当社の普通株式、新株予約権及び米国預託証券に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2023年4月27日付けで公表した2024年3月期の配当予想を修正し、2023年9月30日（第2四半期末）を基準日とする剰余金の配当及び2024年3月31日（期末）を基準日とする剰余金の配当を行わないことを決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 72,639 | 100,645 |
| 営業債権及びその他の債権 | 78,999 | 87,897 |
| 棚卸資産 | 118,494 | 103,910 |
| その他の金融資産 | 2,657 | 717 |
| その他の流動資産 | 26,718 | 16,749 |
| 流動資産合計 | 299,507 | 309,918 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 169,617 | 174,891 |
| のれん | 135,735 | 153,107 |
| その他の無形資産 | 47,664 | 49,509 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 2,479 | 2,756 |
| 退職給付に係る資産 | 5,674 | 6,374 |
| その他の金融資産 | 33,157 | 49,777 |
| その他の非流動資産 | 3,438 | 4,657 |
| 繰延税金資産 | 20,240 | 20,366 |
| 非流動資産合計 | 418,003 | 461,437 |
| 資産合計 | 717,511 | 771,355 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 79,872 | 79,714 |
| 契約負債 | 22,407 | 19,319 |
| 社債及び借入金 | 62,510 | 97,605 |
| 未払法人所得税 | 3,046 | 3,529 |
| 引当金 | 1,474 | 1,959 |
| その他の金融負債 | 3,243 | 4,261 |
| その他の流動負債 | 9,410 | 9,419 |
| 流動負債合計 | 181,962 | 215,805 |
| 非流動負債 | | |
| 契約負債 | 5,062 | 2,679 |
| 社債及び借入金 | 95,683 | 81,465 |
| 退職給付に係る負債 | 10,485 | 10,045 |
| 引当金 | 7,423 | 7,359 |
| その他の金融負債 | 24,426 | 37,574 |
| その他の非流動負債 | 4,373 | 2,775 |
| 繰延税金負債 | 7,162 | 11,210 |
| 非流動負債合計 | 154,614 | 153,106 |
| 負債合計 | 336,576 | 368,911 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 23,370 | 23,370 |
| 資本剰余金 | 6,637 | 6,748 |
| 利益剰余金 | 288,919 | 276,992 |
| 自己株式 | △2,109 | △1,961 |
| その他の資本の構成要素 | 38,709 | 70,646 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 355,526 | 375,794 |
| 非支配持分 | 25,409 | 26,650 |
| 資本合計 | 380,935 | 402,444 |
| 負債及び資本合計 | 717,511 | 771,355 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 売上収益 | 408,880 | 404,631 |
| 売上原価 | △265,792 | △269,767 |
| 売上総利益 | 143,088 | 134,864 |
| 販売費及び一般管理費 | △109,847 | △125,746 |
| その他の営業収益 | 7,071 | 2,730 |
| その他の営業費用 | △11,029 | △8,294 |
| 持分法による投資損益 | 87 | 94 |
| 営業利益 | 29,370 | 3,649 |
| 金融収益 | 3,523 | 2,579 |
| 金融費用 | △3,047 | △6,352 |
| 税引前利益(△損失) | 29,846 | △124 |
| 法人所得税 | △13,427 | △4,349 |
| 当期利益(△損失) | 16,419 | △4,473 |
| 当期利益(△損失)の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 15,784 | △5,551 |
| 非支配持分 | 634 | 1,078 |
| 合計 | 16,419 | △4,473 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (△損失) | | |
| 基本的1株当たり当期利益(△損失)(円) | 75.56 | △26.74 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円) | 75.47 | △26.74 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期利益(△損失) | 16,419 | △4,473 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額 | △118 | 10,740 |
| 確定給付負債(資産)の再測定額 | 734 | 1,115 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額 | 5 | — |
| 在外営業活動体の換算差額 | 12,035 | 21,264 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 414 | 188 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 13,071 | 33,306 |
| 当期包括利益合計 | 29,489 | 28,833 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 28,479 | 27,181 |
| 非支配持分 | 1,010 | 1,652 |
| 合計 | 29,489 | 28,833 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|---------------------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2022年4月1日残高 | 23,370 | 11,799 | 333,335 | △18,874 | 26,381 | 376,011 | 38,728 | 414,739 |
| 当期利益 | | | 15,784 | | | 15,784 | 634 | 16,419 |
| その他の包括利益 | | | | | 12,695 | 12,695 | 376 | 13,071 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 15,784 | — | 12,695 | 28,479 | 1,010 | 29,489 |
| 株式報酬取引 | | 408 | | 371 | △0 | 779 | | 779 |
| 配当金 | | | △14,793 | | | △14,793 | △800 | △15,593 |
| 自己株式の変動 | | △549 | △45,913 | 16,394 | | △30,067 | | △30,067 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | | 477 | | △477 | — | | — |
| 子会社株式の売却による 変動 | | | | | | — | △13,518 | △13,518 |
| 非支配持分の変動 | | △5,021 | | | 111 | △4,911 | △11 | △4,922 |
| その他の増減額 | | | 28 | | | 28 | | 28 |
| 所有者との取引額等合計 | — | △5,162 | △60,200 | 16,765 | △367 | △48,964 | △14,329 | △63,294 |
| 2023年3月31日残高 | 23,370 | 6,637 | 288,919 | △2,109 | 38,709 | 355,526 | 25,409 | 380,935 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|--------|---------------------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2023年4月1日残高 | 23,370 | 6,637 | 288,919 | △2,109 | 38,709 | 355,526 | 25,409 | 380,935 |
| 当期利益(△損失) | | | △5,551 | | | △5,551 | 1,078 | △4,473 |
| その他の包括利益 | | | | | 32,733 | 32,733 | 574 | 33,306 |
| 当期包括利益合計 | — | — | △5,551 | — | 32,733 | 27,181 | 1,652 | 28,833 |
| 株式報酬取引 | | 110 | | | 115 | 225 | | 225 |
| 配当金 | | | △7,266 | | | △7,266 | △408 | △7,674 |
| 自己株式の変動 | | △73 | | 148 | | 74 | | 74 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | | 910 | | △910 | — | | — |
| その他の増減額 | | 73 | △21 | | | 53 | △3 | 50 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 110 | △6,376 | 148 | △795 | △6,914 | △411 | △7,325 |
| 2024年3月31日残高 | 23,370 | 6,748 | 276,992 | △1,961 | 70,646 | 375,794 | 26,650 | 402,444 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益(△損失) | 29,846 | △124 |
| 減価償却費及び償却費 | 28,425 | 33,514 |
| 受取利息及び受取配当金 | △785 | △1,226 |
| 支払利息 | 3,047 | 6,352 |
| 持分法による投資損益 | △87 | △94 |
| 減損損失 | 7,801 | 2,191 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | △3,429 | — |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 | 2,274 | △5,501 |
| 棚卸資産の増減額 | △4,761 | 20,994 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 | △5,895 | 8,117 |
| その他 | △563 | △1,934 |
| 配当金の受取額 | 474 | 354 |
| 利息の受取額 | 349 | 907 |
| 利息の支払額 | △3,420 | △6,416 |
| 法人所得税の還付額 | — | 7,570 |
| 法人所得税の支払額 | △24,005 | △4,705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,270 | 59,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 | △1,211 | 1,975 |
| 有形固定資産等の取得による支出 | △31,202 | △41,043 |
| 有形固定資産等の売却による収入 | 2,445 | 878 |
| 投資の取得による支出 | △1,745 | △1,623 |
| 投資の売却による収入 | 1,124 | 357 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △23,116 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 51,160 | — |
| 貸付金の貸し付けによる支出 | △1,792 | △30 |
| 貸付金の回収による収入 | 16 | 21 |
| その他 | 274 | △714 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,047 | △40,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | △13,183 | 1,154 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 | 9,995 | 19,990 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,543 | △6,334 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | 26,768 | 234 |
| 社債の発行による収入 | 24,872 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △30,137 | △6 |
| 配当金の支払額 | △14,791 | △7,271 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △781 | △410 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △4,922 | — |
| リース負債の返済による支出 | △3,744 | △4,112 |
| その他 | 262 | 183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,203 | 3,428 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額 | 628 | 4,761 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 10,648 | 28,007 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,567 | 72,639 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 | 16,424 | — |
| 現金及び現金同等物の当期末残高 | 72,639 | 100,645 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービスを提供しております「ライフサイエンス事業」及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|--|
| デジタルソリューション事業 | <半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトリソ、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等 |
| ライフサイエンス事業 | 診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等 |
| 合成樹脂事業 | ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂 |

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計額 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|------------------------------|---------------------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|
| | デジタルソ リユーショ ン | ライフサイ エンス | 合成樹脂 | | | | |
| 外部顧客からの 売上収益 | 170,439 | 126,478 | 95,802 | 16,162 | 408,880 | — | 408,880 |
| セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3 | 27,790 | 8,450 | 1,853 | 441 | 38,534 | △4,510 | 34,025 |
| セグメント資産 | 267,733 | 271,240 | 76,713 | 18,504 | 634,191 | 83,320 | 717,511 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び 償却費 | 11,475 | 11,720 | 2,800 | 807 | 26,802 | 1,623 | 28,425 |
| 減損損失 | 7,801 | — | — | — | 7,801 | — | 7,801 |
| 資本的支出 | 20,154 | 15,873 | 3,253 | 4,546 | 43,826 | 392 | 44,218 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△4,510百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計額 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|------------------------------|---------------------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|
| | デジタルソ リユーショ ン | ライフサイ エンス | 合成樹脂 | | | | |
| 外部顧客からの 売上収益 | 168,115 | 129,693 | 92,832 | 13,991 | 404,631 | — | 404,631 |
| セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3 | 20,272 | △7,739 | 1,460 | 131 | 14,124 | △5,780 | 8,345 |
| セグメント資産 | 283,262 | 272,297 | 84,661 | 16,651 | 656,870 | 114,485 | 771,355 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び 償却費 | 12,613 | 15,802 | 2,774 | 702 | 31,890 | 1,624 | 33,514 |
| 減損損失 | — | 1,080 | — | — | 1,080 | 1,111 | 2,191 |
| 資本的支出 | 11,778 | 12,857 | 3,490 | 790 | 28,915 | 2,680 | 31,595 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△5,780百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益（△損失）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| セグメント損益 | 34,025 | 8,345 |
| 事業構造改革費用 | △9,002 | △4,227 |
| 段階取得に係る差益 | 3,429 | — |
| 固定資産売却損 | △222 | — |
| 子会社株式売却益 | 1,020 | — |
| その他 | 120 | △469 |
| 営業利益 | 29,370 | 3,649 |
| 金融収益 | 3,523 | 2,579 |
| 金融費用 | △3,047 | △6,352 |
| 税引前利益（△損失） | 29,846 | △124 |

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 日本 | 154,641 | 160,360 |
| 中国 | 72,016 | 74,637 |
| 米国 | 76,771 | 66,056 |
| その他 | 105,452 | 103,578 |
| 合計 | 408,880 | 404,631 |

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 日本 | 78,891 | 76,118 |
| 米国 | 65,500 | 71,133 |
| その他 | 25,230 | 27,639 |
| 合計 | 169,621 | 174,891 |

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(その他の営業収益及びその他の営業費用)

(その他の営業収益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(子会社株式売却益)

エラストマー事業の譲渡益として1,020百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.株式の追加取得による再評価益として3,429百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な取引はありません。

(その他の営業費用)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産売却損)

ディスプレイソリューション事業の構造改革等に係る固定資産売却損として222百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(事業構造改革費用)

主に半導体材料事業の構造改革等に係る費用として8,219百万円、「その他事業」の構造改革等に係る費用として600百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や子会社株式売却損などが主な内容であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(事業構造改革費用)

主に構造改革等の関連費用として4,227百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| (1) 基本的1株当たり当期利益(△損失) (算定上の基礎) | 75.56 | △26.74 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円) | 15,784 | △5,551 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 208,907 | 207,598 |
| (2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (算定上の基礎) | 75.47 | △26.74 |
| ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株) | 237 | — |
| 希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株) | 209,144 | 207,598 |

(注) 当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が192千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されております。

(企業結合注記)

重要な取引はありません。

なお、当社は2023年1月10日付で半導体材料等の販売代理店業務を行うJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.の株式の60.0%を追加取得しました。前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため、暫定的な金額で報告しておりましたが、当連結会計年度において確定いたしました。暫定的な金額からは主に無形資産が6,530百万円、繰延税金負債が1,437百万円増加し、のれんの金額が5,094百万円減少しております。

また、当社のライフサイエンス事業のグループ企業であるCrown Bioscience Internationalの子会社であるCrown Bioscience, Inc.は2023年3月31日付で臨床検体提供及び分析サービス事業を行うIndivumed Services GmbH & Co. KGの株式の100.0%を取得しました。前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため、暫定的な金額で報告しておりましたが、当連結会計年度において確定いたしました。暫定的な金額からは主に無形資産が13,462百万円、繰延税金負債が438百万円増加し、のれんの金額が12,138百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付け)

JICC-02 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、2024年3月19日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)、本新株予約権及び本米国預託証券(以下当社株式、本新株予約権及び本米国預託証券を総称して「当社株式等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2024年4月16日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2024年4月23日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社であるJIC PE 共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。また、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2024年4月17日付けで公表した「JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。